



Economic Monitor

東日本大震災による訪日外国人減少の影響

東日本大震災を受けて海外からの旅行社が急減したため、旅行者による消費を示す国際収支統計の旅行・受け取りが半減。旅行者減少は、国内の自粛ムードとも相俟って、関係業界に深刻な打撃となっており、景気ウォッチャー調査では旅行・交通業界のDIが3・4月と2ヶ月連続で低迷。

東日本大震災がもたらした深刻な二次災害の一つが、海外からの旅行者減少である。

震災前は平日の東京・銀座なども観光客で溢れていたが、3月11日以降はめっきり減ってしまった。ゴールデンウィーク頃からやや戻り始めている模様だが、それでも疎らである。実際、観光局のデータを見ると、3月の訪日外国人数は35.3万人と2月の68.0万人から48%減、前年3月との比較では50.3%減と大きく落ち込んだ。大震災を受けた自粛ムードにより出国日本人数も減少したものの、減少率は前年同月比で18%に留まる。原子力発電所問題もあり、訪日外国人数の落ち込みが、極めて深刻である。

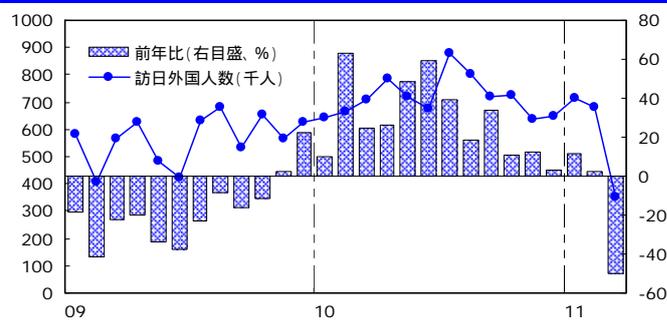
こうした訪日外国人数の急減を受けて3月の国際収支統計では、旅行収支の受取つまり外国人旅行者による日本国内での消費が前月比42.4%（季調値）と半減した。旅行収支の支払（日本人旅行者による海外での消費）も▲17.7%と落ち込んだが、受取ほどの落ち込みではない。但し、実額で見ると受取と支払の減少額が概ね見合うため（実数として支払額が圧倒的に大きい）、旅行収支の赤字幅は横ばいに留まっている¹。

こうした海外からの旅行者減少は自粛ムードによる国内旅行者の落ち込みと相俟って、関係業界に甚大な悪影響を及ぼしている。景気ウォッチャー調査を見ると、旅行・交通関連業界の「現状判断DI」は2月40.9が3月は9.9に急低下、4月13.1も低水準が続いた（中立=50）。なお、2~3ヶ月先に対する判断を示す「先行き判断DI」は3月19.6が4月は41.3へと急回復した。これは計画停電が終了したことに加え、ゴールデンウィーク間際になって、

¹ 3月の国際収支では、この旅行収支に加え、海外からの支援金が反映される経常移転収支の動きが注目された。しかし、3月時点の移転収支・受取に目立った動きはなかった（経常移転収支が改善したのは、国際機関負担金の支払いが3月ではなく2月となったためである）。支援金の反映は4月以降になると考えられる。

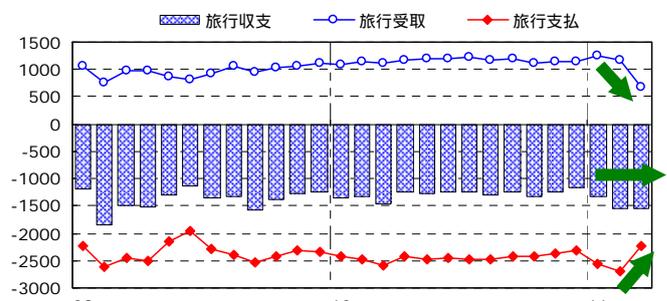
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、伊藤忠経済研究所が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠商事ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。

訪日外国人数の推移



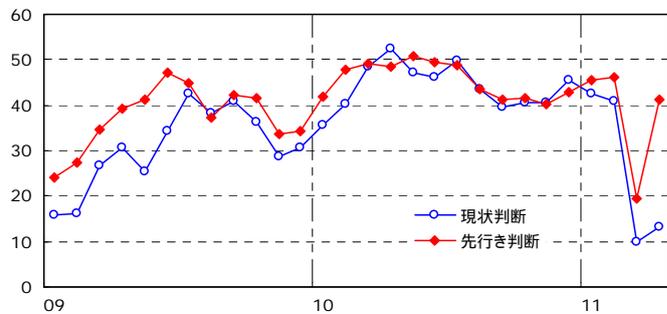
(出所)観光局

旅行収支の推移 (10億円、季調値、年率換算)



(出所)財務省

旅行・交通関連DIの推移 (中立=50)



(出所)内閣府

観光地のホテルや旅館に予約が集中したためと考えられる（調査期間は4月25日～月末）。しかし、ゴールデンウィークのJR6社の輸送人員実績は前年比▲11%²と二桁マイナスに留まった。「先行き判断DI」に示された期待ほどに、現実には芳しいものではなかった可能性が高いだろう。

サプライチェーン途絶は懸命の復旧作業により4月初めの想定よりも速いペースで回復へ向かっている。しかし、供給側が復旧しても、需要側が低迷しては、景気回復に繋がらない。今回の震災の悪影響を出来る限り軽減するためには、自粛ムードを後退させ、将来不安を取り除くことで消費や投資を活発化させることが必要である。

² 震災の影響を強く受けたJR東日本が前年比▲27%、またJR北海道も▲15%と二桁減。他はJR東海▲5%、JR四国▲3%、JR西日本+1%、JR九州+23%。JR西日本とJR九州は九州新幹線の開業効果で押し上げ。